

令和7年度予算要求事業概要書

事業を担当する部署を記載しています。

要求事業一覧のNO.と一致します。

所管課	子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター	NO	1
問合せ	子ども家庭サービス係 TEL:03-5962-7201		

1 事業名	ファミリー・アテンダント事業（伴走型支援）	要求区分	新規	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 3 施策名 支援が必要な子どもと家庭を確実に支える ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	育児に悩みや不安を抱える子育て家庭が孤立せず、安心して子育てできるよう、地域の人材を小学校6年生までの家庭に派遣し、一緒に子育てを行う伴走型支援を実施します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等		4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
【事業内容】 これまで区が養成してきた子育て支援員などの地域人材を家庭に派遣し、保護者と一緒に子どもとの遊びや食事作り、掃除、施設への同行などを行うとともに、悩みや不安に寄り添う伴走型支援を行います。 ※ホームヘルプやベビーシッターではありません。 【対象】 0歳～12歳児の子どもとその保護者 ・見守り訪問 ・子育てひろば ・子ども家庭支援センター対応ケースからの接続 ・その他広報による希望 【場所・回数】 月1回、2時間/回、年間12回（目安） 【費用】 無料 ※食材費等は自己負担		【実施方法】 ・希望家庭はオンラインで利用登録します。 ・初回訪問は、支援員2名で訪問し、家庭の状況や意向を確認し、支援方針を保護者と決定します。 2回目以降は、担当支援員が継続的に訪問します。 ・より深い関わりが必要と思われる家庭は、子ども家庭支援センターと情報共有し、支援につなげます。 【実施者】 支援者は人材養成講座を行うとともに、毎月の活動を踏まえた振り返りを行います。保健所が実施する見守り訪問事業の訪問者も当該養成講座を受講することで、的確な見守りと円滑な支援につなげます。 7月 訪問開始			
【新規事業の実施やレベルアップ(拡充)の内容を記載しています。】		【新規事業の実施やレベルアップ(拡充)による区民生活等への効果を記載しています。】			
5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）		6 事業実施により得られる効果・成果			
都：東京都ファミリー・アテンダント事業補助金（0～5歳児人口が1万人以上2万人未満の自治体は上限22,500千円。事業実施4年目以降は補助率1/2） 他自治体：日野市		子育て家庭の孤立化防止と育児負担の軽減を図ることで、児童虐待の未然防止につなげます。また、支援が必要な家庭を早期に把握し、子ども家庭支援センターに円滑につながる事が可能となります。			
7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果			
なし		—			
9 要求内容		10 調整内容			
(単位：千円)		(単位：千円)			
項目	小計	うち特財	項目	小計	うち特財
ファミリー・アテンダント事業（伴走型支援）実施経費（100世帯想定）	16,774	16,774			
要求段階の経費の内訳を記載しています。			最終的な予算計上額を記載します。（2月） ※要求段階では空白となっています。		
特定財源(国や都の補助金など)の金額を記載しています。			新規事業の実施やレベルアップ(拡充)のために確保できる財源を記載しています。		
要求額	16,774	16,774	調整額	0	0
11 調整の考え方		12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為			
事業の効果、効率性、財政負担、事務事業評価の結果を踏まえた予算編成の考え方を記載します。（2月） ※要求段階では、空白となっています。		(単位：千円)			
		財源内訳			
		国庫支出金			
		都支出金			
		その他特財			
		一般財源			
		事業実施に伴う将来コスト			
		事業実施経費 16,774千円（うち特財16,774千円）/年			
		債務負担行為			
		令和 年度 ～ 令和 年度			
		限度額			